

研究成果展開事業  
START 大学・エコシステム推進型 大学推進型  
2020年度採択  
中間報告書

2022年10月31日

【総括責任者】

所属:筑波大学 国際産学連携本部

役職:本部長／副学長・理事

氏名:金保 安則

【プログラム代表者】

所属:筑波大学 国際産学連携本部

役職:本部審議役／教授

氏名:西野 由高

【主幹機関】筑波大学

機関名:	筑波大学
総括責任者 (所属・役職・氏名)	筑波大学 国際産学連携本部 本部長／副学長・理事 金保 安則
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	筑波大学 国際産学連携本部 本部審議役／教授 西野 由高
活動実施期間:	2020年 10月 1日～2022年 8月31日

## I. 活動目的

筑波大学では、アントレプレナー教育からベンチャー創業までの全プロセスを一気通貫で支援できるプラットフォームの確立を目指している。従来から、つくば地区の国立研究開発法人や自治体等とも連携し、アントレプレナー育成を進める初期段階の支援プログラムを実施していた。本事業では起業直前の研究開発課題をGAPファンドも含めて支援する後期段階のプログラムを推進し、両者を連携することで包括的な大学発ベンチャー創出プログラムの確立を目指す。さらに起業後のベンチャーに対してもその成長を大学との共同研究などで支援する。大学発ベンチャーと大学との間で、教育と起業支援に向けて人材と資金の循環を行うベンチャーエコシステムの確立を進め、本事業終了後の自立化を目指していく。

## II. 活動の概要

活動は大きく3段階で構成する(図1)。A)起業シーズ発掘・醸成:起業活動支援プログラム前の準備段階であり、従来からの教育等の活動を包含する、B)社会価値創造・検証:ハンズオン・メンタリングを通して市場ニーズとテクノロジーのマッチングを図る、C)事業構想:Demo Dayに向けたビジネスプランの仕上げを行う。

このうちBのハンズオン・メンタリングが起業活動支援プログラムの中心となる。将来の自立化を見据え、学外のプロのメンターと学内でメンターとして育成する人材がペアを組みメンタリングスキル獲得をするOJT教育も同時に行い、学内の知財メンターも加えて起業候補チームを伴走支援する。Demo Dayまでに学外からVCも招きワークショップも複数回開催する。

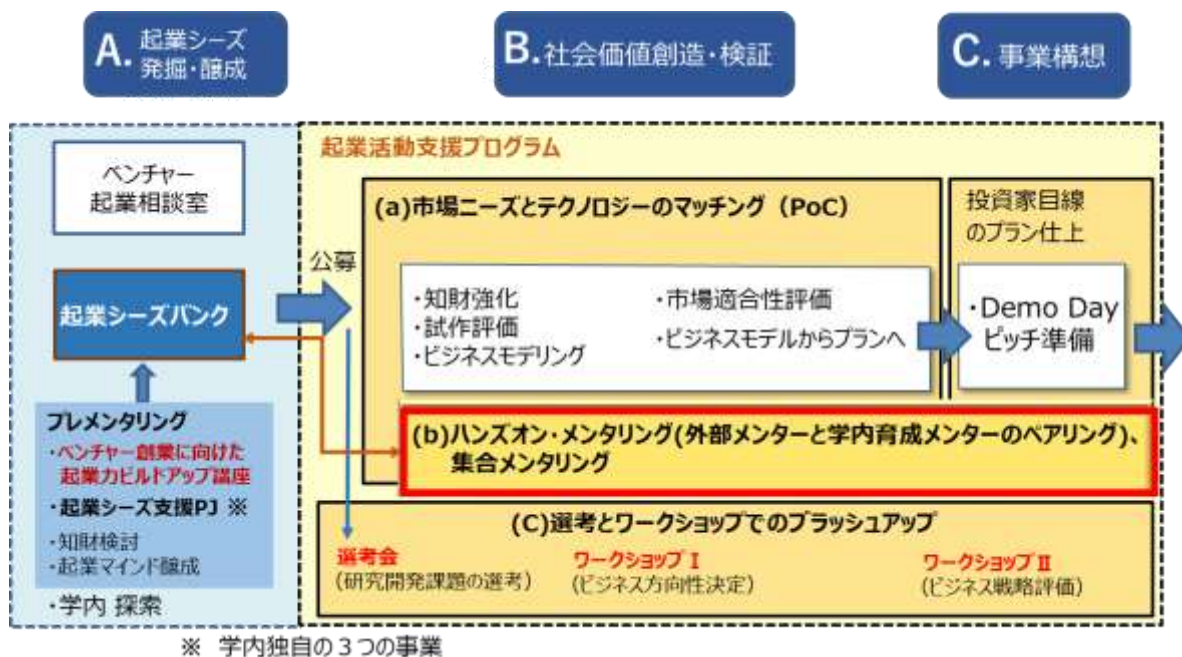


図1 筑波大学の大学発ベンチャー創出支援プログラム

### Ⅲ. 活動内容と成果

#### 1. 目指すベンチャーエコシステムの進捗・達成度

目指すベンチャーエコシステムの全体像を図2に示す。本学では、本事業終了後の自律運営を見据えて、2022年度から本事業の学内呼称を「筑波大学ベンチャー起業支援事業『つばさ』」(つばさ事業)と定めて、活動を進めることにした。図2に示すように、アントレプレナー教育(実践型起業教育)などの起業家育成の支援から、ベンチャーの起業支援、企業設立(事業化)、事業成長に伴う産業化の一連のプロセスを、大学とベンチャーが相互に人材と資金を循環することで支えていくエコシステムの確立を目指している。

起業家育成では、新入生から大学院生までを対象にしたアントレプレナー教育の講義に加えて、2022年度から教職員を対象にした「ベンチャー創業に向けた起業カビルドアップ講座」と、学外の企業、自治体、国立研究開発法人なども受講可能な「ビジネスデベロップ講座」を開始した。後者のビジネスデベロップ講座は、2021年度に終了した文科省事業EDGE-NEXTの活動を基本的に引き継いだ講座であるが、資金的な自立を図るために有料の講座として立ち上げた。各講義には、経営が軌道にのった大学発ベンチャーの経営幹部にも講師として参加してもらっている。

ベンチャー設立数等の本事業終了時の目標値に対する進捗度は、30%から既に100%を超える項目もあり、概ね順調に活動が推進できていると考える。なかでも本事業において最も重要なベンチャーの設立数は、過去2年間で12の研究開発課題(起業チーム)を支援し、そのうち6社が起業しており目標の10社に対してすでに60%の進捗度となっている。

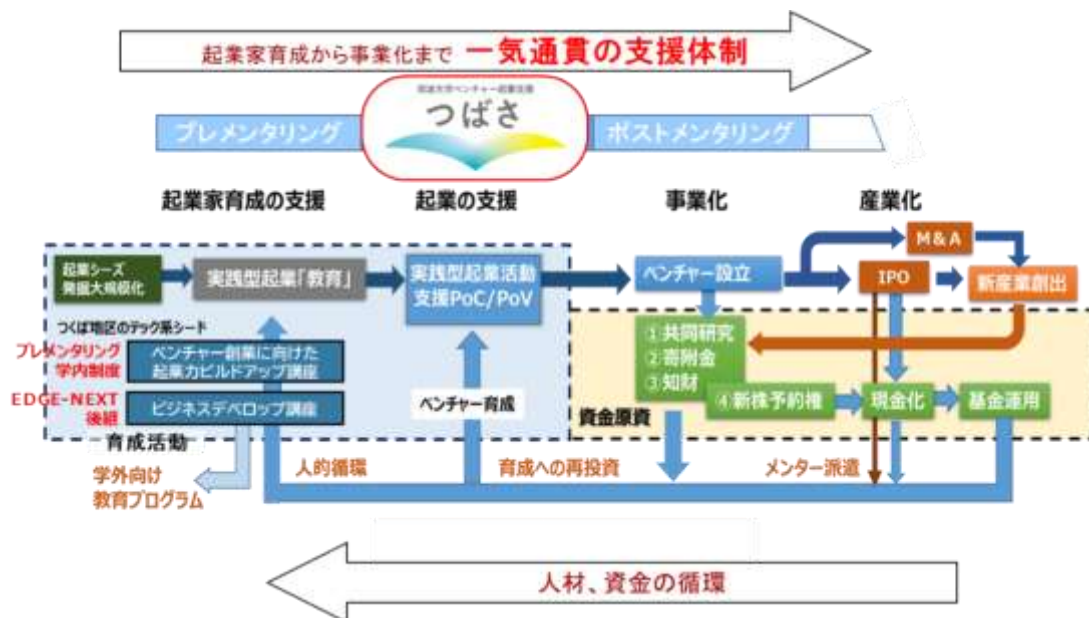


図2 目指すベンチャーエコシステム

#### 2. 起業活動支援プログラムの運営

##### 2-1 進捗・達成度

起業活動支援プログラムは、図1に示した内容で実施することを計画した。初年度の2020年度には、支援活動が約半年と短かったが、ほぼこの全体像に沿ったプログラム内容の仕組みを構築できた。2年目の2021年度は、年間を通じて起業活動支援プログラムを計画に沿って推進した。2年目からは、初年度に構築した起業シーズバンク・システムも稼働し、各種データやメンタリング記録の保存と共有、メンバー間のコミュニケーションなどに有効に機能している。2年目までで当初計画した起業活動支援プログラムとしては確立できたと考える。

## 2-2 研究開発課題の実績

### ・応募課題数、採択課題数

	応募数(件)	一次審査通過数(件)	二次審査通過数(件)	採択数(件)
2020年度	11	8	6	6
2021年度	15	10	6	6
2022年度	18	10	6	6

### ・知的財産権(出願数、登録数) 2020年度～2022年度の累計

出願件数：国内 5件、海外 1件、登録件数：国内 1件、海外 0件

## 3. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

### 3-1 持続的に取り組むための仕組みと進捗

#### ・環境(GAP ファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制(人数、人材の確保・育成体制等)、規則整備等)の整備

**GAP ファンド運用:**支援期間終了後の自律運営に最も重要な一つが GAP ファンドの自立化である。2021 年度から START 大学推進型による研究開発費に加え、学内の独自資金も拠出し GAP 資金として各研究開発課題に提供している。本事業終了時にはさらに拠出額を拡大して GAP 資金として運用していく。

**起業活動支援プログラム:**本事業終了後にもプログラムを継続することに備えて、2022 年度からは学内呼称を「つばさ事業」と称することに決め、研究開発課題(起業チーム)の公募も開始した。

**支援体制:**ハンズオン・メンタリングを中心とする起業活動支援プログラムを推進するためには、メンター人材を育成することが重要となる。本事業のなかで学外のメンターと学内で育成する人材がペアとなりメンタリングを進めることで、OJT による育成を進めている。2022 年度からは、学内メンターのみで「ベンチャー創業に向けた起業カビルドアップ講座」も開始している。

**規則整備:**本学では、大学発ベンチャーの起業促進及びベンチャーエコシステムでの資金獲得の基盤整備に必要な、ベンチャー支援、教職員の兼業、利益相反、新株予約権に係る8つの大学規則をすでに制定している。

経済産業省の大学発ベンチャー調査に準ずるように大学発ベンチャーの定義を2つの規則で改正し2021 年度から発効した。また、取得済みの新株予約権の権利行使に関する学内規則を2021 年度から発効した。

### 3-2 起業活動支援の実績

※本START事業の支援を受けたものに限る

#### ①大学発ベンチャー設立数

			支援終了時の目標(社)	累計実績(社)
ベンチャー設立数	(研究成果ベンチャー)	累計	10	6
	(その他)	累計	—	—

#### ②設立ベンチャー一覧

設立年	会社名	研究代表者	大学名
2021年	MED R&D株式会社	礒田 博子	筑波大学
2021年	Qolo株式会社	鈴木 健嗣	筑波大学
2021年	株式会社Closer	樋口 翔太	筑波大学
2021年	CrestecBio株式会社	丸島 愛樹	筑波大学
2021年	Vesica corporation	池田 篤史	筑波大学
2022年	マイキューテック株式会社	山本 洋平	筑波大学